

(仮訳)

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行：金融安定への影響と政策対応

2020年11月17日

グローバルな金融環境は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）によるリスクに対処するために実施された果敢な政策対応を背景に、緩和が続いた。

本報告書は、11月のサミットに先立ってG20首脳へ提出されたもので、新型コロナの金融安定への影響と政策対応について考察している。

グローバルな金融環境は、7月のG20財務大臣・中央銀行総裁会議以降、本年初めに実施された果敢な政策対応を背景に、全体として緩和が続いた。しかし、グローバルな金融安定上のリスクは引き続き高い。金融環境は、投資家のセンチメントの急激な変化に対し引き続き脆弱であるとみられる。非金融部門の借り手の信用の質の悪化は、金融部門へのリスクとなる。パンデミックの深刻化は、その結果必要となる政府による封じ込め措置やパンデミックの継続期間に関する不確実性の高まりとともに、非金融部門の脆弱性を高めている。

こうした脆弱性は、銀行や、より一般的な実体経済への資金供給に、次第に影響を与える可能性がある。銀行の自己資本比率は、これまでのところ一定の水準を維持しており、銀行による貸出の継続を可能としている。しかし、銀行が信用損失の増加や資産の質の悪化に直面した場合、貸出基準の引き締めを駆られる可能性がある。加えて、更なる信用格付の格下げは、債券市場を逼迫させ得る。企業部門の健全性の悪化が、更なる格下げへと繋がるリスクがある。

新型コロナのパンデミックの急展開していく性質やそれに伴う経済の不確実性によって、金融面の強靱性の下支えや実体経済への持続的な資金供給を確かなものとするための継続的な努力が必要とされる。銀行の資本・流動性バッファの利用に対する潜在的な障害に対処することが、有害なデレバレッジを回避しつつ、損失を吸収し貸出を支援するために、極めて重要である。ストレステスト等の分析ツールの活用は、潜在的なソルベンシーリスクの金融安定に係る評価や政策対応の調整において重要である。当局による将来の政策の見通しに関するコミュニケーションは、環境が急速

に変化し、先行きの見通しが不確実な状況において、コンフィデンスを下支えする上で重要である。

新型コロナに係るFSBの原則は、引き続き、各国の新型コロナへの政策対応の指針となっている。各法域でとられた政策措置の協調は、公平な競争環境を歪め市場分断を招きうる単独の行動を抑制した。